

反射式道路標識保守業務仕様書

(令和 8 年度から令和10年度)

広島県警察本部

第1章 総 則

第1 目的

この仕様書は、広島県公安委員会(以下「公安委員会」という。)が設置及び管理する

- 全ての路上式道路標識(灯火式道路標識及び可変式道路標識を除く。)
- 全ての路側式道路標識(可変式道路標識を除く。)

(以下「道路標識」という。)の保守委託業務(以下「委託業務」という。)の履行に係る必要な事項を定めるものとする。

第2 用語の定義

1 路上式道路標識

オーバー・ハング方式又はオーバー・ヘッド方式により設置しているもので、公安委員会が管理する規制標識、指示標識及び補助標識等の標識柱、標識板、共架金具、取付金具及び基礎等の総称をいう。

2 路側式道路標識

路側方式により設置しているもので、公安委員会が管理する規制標識、指示標識及び補助標識等の標識柱、標識板、共架金具、取付金具及び基礎等の総称をいう。(自発光式道路標識を含む。)

3 監督職員

(1) 本部監督職員

広島県警察本部交通部交通規制課員のうち発注者が指定した者

(2) 警察署等監督職員

委託場所を管轄する警察署及び交通部高速道路交通警察隊の交通規制担当係員のうち発注者が指定した者

第3 現場責任者の届出

- 1 受注者は、委託業務の適正な履行を図るため、契約後速やかに現場をつかさどる者として現場責任者を選任し、様式1「現場責任者選任(変更)届」を本部監督職員に提出すること。

また、選任された者が現場責任者としての責務を果たすことが困難と認められた場合は、受注者は本部監督職員と協議の上で速やかに現場責任者を変更し、様式1を本部監督職員に提出すること。

- 2 現場責任者は、土木一式工事、建築一式工事又はとび・土工・コンクリート工事について、建設業法(昭和24年法律第100号)第7条第2号イ、ロ又はハに該当する者であること。

- 3 様式1には、資格者証等の写し及び受注者との雇用関係が確認できるもの(健康保険証の写し等)を添付すること。

第4 実施計画

- 1 委託業務の実施について、各年度の業務開始前までに、警察署等監督職員と協議を行い、路上式道路標識及び路側式道路標識ごとに実施計画を策定した上

- 様式2「路上式道路標識保守業務実施計画書」
- 様式3「路側式道路標識保守業務実施計画書」

をそれぞれ作成し、警察署等監督職員の確認を受けた後、本部監督職員に提出すること。

なお、各道路標識保守業務実施計画書は、「業務委託契約約款」第3条の「業務工程表」に準ずる。

実施計画は、業務を実施する警察署ごとに作成し、4月1日から9月30日までに対象となる道路標識の過半数の点検業務を行い、残りを10月1日から2月末日までに行うよう計画すること。

2 委託業務は、前記1により決定した実施計画に基づいて行うこと。

現場責任者は、実施計画に基づく業務の実施状況を確実に管理し、実施計画を変更する必要がある場合は速やかに警察署等監督職員と協議を行い、内容を変更した実施計画書を作成し、警察署等監督職員の確認を受けた後、本部監督職員に提出すること。

第5 実施体制

委託業務を円滑に行うため、受注者は必要な人員及び資器材を確保し、担当者間における連絡体制を確実に構築すること。

応急措置業務については、本部監督職員及び警察署等監督職員（以下「監督職員等」という。）からの指示に対して常に即応できる体制を保持するとともに、各年度の業務開始前までに、応急措置時の体制及び連絡先等を記載した「体制表」を作成し、電子メール又は書面により本部監督職員に提出すること。

なお、体制に変更が生じた場合は、その都度「体制表」を作成し提出すること。

第6 業務の報告

1 履行報告

業務の実施（進捗）状況について毎月報告することとし、翌月7日（7日が土、日、休日の場合は、翌開庁日）までに

- 実施警察署
- 実施数（路上・路側別）

を電子メール又は書面により本部監督職員に報告すること。

2 定期報告

定められた様式により報告すること。

報告期日・定期報告要領等については、別に定める。

3 業務完了報告

各年度の半期の業務が完了したとき（9月30日及び3月31日）は、様式8「業務完了届」を作成し本部監督職員に提出すること。

4 報告内容の検証

本契約に定める業務の報告については、受注者において、報告内容の正確性及び妥当性について検証し、事実と異なる部分や誤りがないことを確認した上で報告すること。

第2章 委託業務の実施・報告要領

第1 委託業務の内容

委託業務は、巡回点検業務及び応急措置業務について実施し、各業務の実施・報告要領は、本仕様書に定められた方法により行うこと。

業務内容	実施業務	報告業務
巡回点検業務	標識点検業務	速 報 定期報告
	標識管理業務	
	簡易作業業務	
応急措置業務	応急撤去業務	応急措置業務報告
	応急補修業務	
	支障移設業務	

第2 巡回点検業務

1 業務の概要

(1) 業務の対象

業務の対象は、履行場所に設置されている全ての道路標識とし、令和8年1月末における対象施設（道路標識）の数を特記仕様書に示す。

(2) 業務の内容

巡回点検業務は、標識点検、標識管理及び簡易作業の各業務について実施するものとし、応急措置を必要とする道路標識を発見した場合は、監督職員等に直ちに電話連絡をして指示を受けた上で応急措置を行う。

なお、報告業務の区分にあつては、別紙2「道路標識点検報告区分表」のとおりとする。

(3) 業務の実施回数

全対象道路標識について、委託業務期間を通じて1巡回とする。

2 業務の実施要領

(1) 標識点検業務

ア 業務の内容

標識点検業務は、標識柱、標識板、共架金具、取付金具、基礎部等の外観の異状の有無及び腐食・発錆の程度など、道路標識の維持管理に係る全般的な異状の有無について点検を行うこと。

イ 点検要領

路上式道路標識及び路側式道路標識の点検は、別紙1「反射式道路標識点検要領」に基づいて行うこと。

(2) 標識管理業務

ア 業務の内容

標識管理業務は、点検を実施した標識柱及び標識板について

- 設置状況及び設置位置等の調査
- 写真撮影
- 点検実施済シールの貼付

を実施するものとする。

イ 設置状況及び設置場所等の調査

(ア) 設置状況

建柱、共架等の別及び標識柱 1 本当たりに取り付けられた標識枚数について記録すること。

(イ) 設置場所

緯度・経度を全地球測位システム（G P S）測定器により設置場所を測定すること。

なお、緯度・経度（座標）については、10 進法（例：34.396230、132.461313『広島県警察本部』の座標）を使用すること。

ウ 写真撮影

点検を実施した標識柱及び標識板について行うこととし、

- 全景
- 標識柱の地際部（共架式の場合は、共架金具取付部）
- 標識板
- 異状が認められる箇所

のほか、必要に応じて標識の設置状況を撮影及び記録すること。

なお、後記 3 (2) ウ (イ) に示す A ランクのものは、全景以外の撮影については省略することができる。

エ 使用機材

次の各号に掲げるいずれかの G P S 測位機能を備えた調査端末を使用するものとし、調査端末は受注者が用意するものとする。

(ア) D o t（ドット）カメラ（開発元：宮川興業株式会社）

(イ) 前号と同等またはそれ以上の効果を見込めるもので、本部監督職員が承諾したもの。

オ 点検実施済シールの貼付

(ア) 貼付の対象

点検を実施した道路標識を対象とし、シールの様式は定めないが、点検を実施した年号・月を印字又は刻印したシールを貼付すること。（例：令和 8 年 4 月→R 8. 4）

後記 3 (2) ウ (イ) に示す C・D ランクののものには、赤色シールを使用すること。

なお、赤色シールの使用に代えて、点検実施済みシール横に赤色のシール（丸型）を貼付することも可とする。

(イ) シール貼付方法

単独柱は、地上から概ね 1.6 メートルの高さ（進行方向反対側）に貼付すること。

共架標識は、路上式の場合は取付物件共架アームの下部、路側式の場合は共架用ポールの下部又は標識板の裏面などいずれも下方から容易に確認できる位置に貼付し、電柱などの共架対象物には貼付しないこと。

(3) 簡易作業業務

簡易作業業務とは、標識板の方向修正、ボルトの締め付け、標識板等の簡易清掃などの、工事に至らない簡易な維持業務をいう。

簡易作業業務に該当する標識を認めた場合は、適正維持のための必要な作業を行うこと。

3 巡回点検業務の報告要領

(1) 速報

ア 業務の内容

速報とは、標識点検業務中、次に該当する道路標識を認めた場合、監督職員等に直ちに報告し、応急措置の方法等について指示を受け対応することをいう。

- (ア) 標識柱の倒壊や傾き又は標識板の脱落等により、当該標識柱等が通行人及び通行車両への衝突や通行の支障となるおそれがある場合など、第三者に対する危険や迷惑を及ぼすおそれがあるもの。
- (イ) 著しい発錆、腐食、支柱穿孔等により倒壊等のおそれがあり、速やかに応急的な措置が必要なもの。
- (ウ) 樹木等が標識に覆い被さり、視認性が著しく低下し、交通規制の効力に著しい影響を及ぼしているもの。（私有地から伸びている樹木等は伐採しないこと。）
- (エ) 道路標識と交通規制内容の不整合など、交通規制の効力に影響を及ぼしているもの。
- (オ) 標識柱にカーブミラーや幟旗などの共架物が取り付けられ、標識の効用及び強度に著しい影響を及ぼしていると認められるもの。
- (カ) その他、定期報告による補修を待たずに応急措置の必要があると認められるもの。

イ 報告要領

速報に該当する場合は、下記区分のとおり電話連絡して指示を受けるとともに、様式6「速報業務報告書」を作成し、速やかに報告すること。

(ア) 路上式道路標識

本部監督職員

広島県警察本部交通部交通規制課規制第二係 (082)228-0110(内線 5183・5184)

(イ) 路側式道路標識

警察署等監督職員

管轄警察署交通規制担当係

(2) 定期報告

ア 定期報告の内容

定期報告とは、巡回点検業務に伴い報告する業務をいう。

イ 業務実施月と報告期日

定期報告は、下記に定める報告期日までに年4回報告すること。

なお、報告期日が土、日、休日となる場合は、その前の開庁日を期日とする。

報 告 回	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回
業務実施月	4～6月	7～9月	10～12月	1～2月
報告期日	7月20日	10月20日	1月20日	3月20日

また、定期報告時以外であっても、監督職員等から個別の道路標識について報告を求められた場合は、その都度、点検結果を報告すること。

ウ 定期報告要領

(ア) 定期報告書の様式等

定期報告は

- 様式4「業務実施報告書」
- 様式5-1「路□式道路標識保守業務定期報告書（第△回）」
- 様式5-B「路□式道路標識保守業務定期報告書（Bランク）」
- 様式5-C「路□式道路標識保守業務定期報告書（Cランク）」
- 様式5-D「路□式道路標識保守業務定期報告書（Dランク）」

を報告回ごとに作成し、各報告期日までに、書面又は電磁的記録媒体（DVD-R又はCD-R）により、本部監督職員に提出すること。

※1 様式5-1、様式5-B、様式5-C及び様式5-Dは、路上式道路標識と路側式道路標識に分けて作成すること。

※2 様式4及び様式5-1の△部分は報告回の数字を、様式5-1、様式5-B、様式5-C及び様式5-Dの□部分は路上式の「上」又は路側式の「側」の文字を記入すること。

(イ) 巡回点検業務におけるランク付け

点検を実施した道路標識について、以下のとおりランク付けをするものとし、様式5-1の「ランク」の項目欄に該当する数を入力するものとする。

「A」～ 異状がない又は異状が軽微で、更新の必要がないもの。

「B」～ 異状が認められるが、早期の更新は必要ないもの。

「C」～ 標識の視認性に重大な支障が生じており、早期に更新が必要なもの。（標識板の重大な異状）

「D」～ 標識の構造に重大な異状があり、早期に更新が必要なもの。（標識柱又は基礎の重大な異状）

(ウ) 点検結果（写真データ）の提出

点検結果については、電磁的記録媒体（DVD-R又はCD-R）で提出するものとし、同媒体に、電子地図上に点検結果を表示させることができるビューアソフト（発注者が指定する電子計算機の環境で表示・閲覧させる実行ファイル）を添付すること。

なお、電磁的記録媒体は警察署・隊ごとに作成し、コンピュータウイルスなど不正プログラムが記録されていないことを確認した上、本部監督職員に2部提出すること。

第3 応急措置業務

1 業務の概要

(1) 業務の対象

巡回点検業務中、警察の諸活動中又は第三者等からの通報により判明した応急措置を必要とする道路標識への対応及び共架標識（路側式）の支障移設を対象とする。

(2) 業務の内容

応急措置業務とは、次に該当する事案が発生した場合に、道路における危険を防止し、規制効力を維持するために、監督職員等の指示（速報によるものも含む。）により道路標識を応急に撤去又は補修する業務及び共架標識（路側式）の移設又は撤去業務をいう。

ア 著しい発錆、腐食その他の事由により倒壊等のおそれがあり、速やかに応急的な措置が必要なもの。（応急撤去）

イ 標識柱の倒壊や傾き、標識板の脱落等のため、標識柱等が通行人や通行車両に接触するおそ

れがあり、又は通行の障害となるなど、その状況が交通上危険な状態にあるもの。（応急撤去）
ウ 応急撤去により、現場における交通規制の効力が失われ、直ちに交通上の危険が発生するおそれがあるもの。（応急補修）

エ 標識板又は共架アームの取付角度が適正でないため、標識の視認性が著しく低下し、直ちに交通上の危険が発生するおそれがあるもの。（応急補修）

オ 電柱の建替え等により、共架標識（路側式）の移設又は撤去（以下「移設等」という。）が急遽必要となったもの。（支障移設）

(3) 業務の実施回数

業務の対象となる道路標識が発見された都度、実施する。

なお、過去の応急措置業務実績により算出した実施見込み数を特記仕様書に示す。

2 業務の実施要領

(1) 応急撤去業務

ア 応急撤去業務とは、前記 1 (2) ア及びイに該当する標識について、応急的に撤去し、撤去した標識柱の切断面の措置等を行う業務をいう。

イ 撤去等の方法は、事前に監督職員等と協議すること。

ウ 標識柱を撤去した後の切断面は、モルタルにより平坦に復旧すること。

(2) 応急補修業務

ア 応急補修業務とは、前記 1 (2) ウ及びエに該当する標識について、直ちに交通規制の効力に影響を及ぼす場合に、当該道路標識を移設し、また角度を修正するなど、交通規制の効力を確保するための簡易な業務をいう。

イ 補修等の方法については、事前に監督職員等と協議すること。

ウ 道路標識、区画線及び道路標示に関する命令及び交通規制基準に基づく設置を原則とし、現場の状況により困難な場合は、その状況を監督職員等に報告し指示を受けること。

エ 二次災害の発生防止及び安全対策を十分に講じること。

(3) 支障移設業務

ア 支障移設業務とは、前記 1 (2) オに該当する標識について、移設等する簡易な業務をいう。

イ 移設等の時期、方法等については、警察署等監督職員と十分に協議をすること。

ウ 移設に必要な部材は警察署等監督職員から受領すること。

エ 撤去した標識等については、警察署等監督職員に返却すること。

オ 道路標識、区画線及び道路標示に関する命令及び交通規制基準に基づく設置を原則とし、現場の状況により困難な場合は、その状況を監督職員等に報告し指示を受けること。

カ 国土交通省管理道路については、本業務の対象外とする。

3 業務の範囲

(1) 本業務は、交通事故（原因者が判明している場合を除く。）、腐食、自然災害等により道路標識が倒壊等し、又は現場道路標識が交通規制と整合しないため、人的又は物的被害を与えるおそれがある場合の応急措置について定めたものであり、事後における二次的な措置は含まない。

(2) 激甚災害に対処するための特別の財政援助に関する法律（昭和 37 年法律第 150 号）の指定を受ける規模の災害又は自然現象により、多量かつ広範囲の障害が発生した場合の保守は、別途契約によるものとする。

4 写真撮影

応急措置の状況等が確認できるよう、業務前後の写真撮影を行うこと。

5 結果報告

業務終了後、業務実施の内容を様式7「応急措置業務報告書」に記載し、同報告書に上記写真を添付した上、監督職員等に報告すること。（支障移設業務についても様式7を使用すること。）

なお、速報業務に該当する事案で様式6「速報業務報告書」を作成した場合は、様式7による報告を省略できる。

第3章 業務実施上の留意事項

第1 事前準備の徹底

業務の実施に当たっては、監督職員等との協議及び道路使用許可等所要の手続を確実に履行するなど、事前準備の徹底を図ること。

なお、道路使用許可申請等の諸届は受注者が行い、これに要する費用は受注者の負担とする。

第2 交通事故防止の徹底

点検作業等は、そのほとんどが道路上で行われることから、その危険性を十分に認識し、作業員、交通誘導員等を的確に配置するとともに、交通安全資機材を有効活用し、交通事故防止に万全を期すこと。特に高所作業時は、落下物及び飛散物の防止に格段の注意を払い、作業下の道路を確実に規制すること。

第3 検査等の実施

1 本部監督職員は、履行期間当初の適当な時期において、受注者に対し業務説明及び同行指導を行うことができる。

2 監督職員等は、定期報告を受け、随時検査を実施することができる。

検査の結果、契約書及び仕様書に適合しないと認めたときは、受注者に対して、適合しない部分のやり直し又は変更を命じることができる。

第4 保秘の徹底

受注者及び本業務従事者は、業務上知り得た本業務に関する事項を他人に漏らしてはならず、また、その職を退いた後も同様とする。

第5 その他

1 本委託業務は、公安委員会が行う交通規制に基づくものであることを念頭に置き、関係する規則及び手続を確実に遵守するなど、高い規律性を保持して業務に当たること。

2 業務中、受注者の過失により発注者又は第三者に損害を与えたときは、受注者が賠償の責を負い、その概要を本部監督職員に速やかに報告すること。

3 業務中、苦情等を受けた際は、本部監督職員へ報告すること。

4 業務の実施に当たって疑義が生じた場合は、都度本部監督職員に報告・協議するなどし、業務の履行に誤りが生じないようにすること。

反射式道路標識点検要領

1 標識柱

(1) 共通

- ア 点検は、標識柱の全体を目視によって注意深くかつ綿密にするほか、特に、地際部から高さ 1.0m までの部分を重点的に観察し、車両等の衝突及び接触痕の有無を確認すること。
- イ 柱に亀裂がある場合は、地上からの高さ、亀裂の長さ及び幅をクラックスケールで計測すること。
- ウ 標識柱の傾きの有無を確認すること。傾きを認めた場合は、始点の位置及び傾斜角度を測定すること。
- エ 標識柱の地際部の亀裂、発錆及び腐食の有無は重要な点検箇所であることを念頭に、くまなく目視及び打音による確認をすること。また、コンクリート基礎の表面が土砂等で覆われている場合は、それを取り除いて異状の有無を確認すること。

(2) 路上式

- ア アンカーボルト仕様の標識柱は、アンカーボルトの発錆の有無、ネジ山のつぶれ及びその他変形の有無について確認すること。
- イ 腐食が著しい場合は鋼管が薄くなっている懸念があるので、尖ったハンマーで軽くたたき、容易に穴が開くか否かの確認をすること。また、コンクリート基礎の表面が土砂等で覆われている場合は、それを取り除いて同様の確認をすること。

(3) 路側式

- ア 支柱を揺するなどし、標識柱の傾斜、回転及び基礎からの分離の有無について確認すること。
- イ 支柱地際部について発錆を認めた場合、金属へら等で錆を落とした上で、ハンマーで軽く叩いて内部腐食等の確認をすること。
- ウ 支柱最上部の支柱キャップの有無を確認すること。

2 基礎

- (1) コンクリート基礎の表面の目視点検を実施し、亀裂の有無を確認すること。
- (2) 地際部の標識柱とコンクリート基礎との隙間の有無を確認すること。また、コンクリート基礎の表面が土砂等で覆われている場合は、それを取り除いて隙間の有無を確認すること。

3 標識板

- (1) 車道上への突出の有無及び、地上高が十分確保されているか確認すること。
- (2) 標識板のボルト・金具の発錆、腐食、脱落及び緩みの有無を確認すること。
- (3) 標識板の褪色、剥離、曲損及び樹木等による視認性の障害の有無を確認すること。
- (4) 汚れ及び取付角度の不適による視認性の障害の有無を確認すること。
- (5) 共架金具の腐食、脱落及び緩みの有無を確認すること。
なお、ボルト・金具の緩みの有無については、工具を用いて確認すること。
- (6) 標識板の簡易清掃、方向修正、ネジの増締め等を実施した際は、簡易作業として計上すること。

別紙 2

道路標識点検報告区分表

区分	点 検 内 容		業 務 区 分			
			速報	定期 報告	簡易 作業	応急 措置
標 識 柱	倒壊のおそれがあるもの	著しい傾斜あり	○			△
		著しい発錆・腐食あり	○			△
		亀裂あり	○			△
	倒壊のおそれがないもの	車両等による衝突、接触痕跡あり		○		
		傾斜あり		○		
		発錆・腐食あり		○		
	支柱キャップなし			○		
	支柱が抜ける、回転する、基礎に固定されていない		○			
基 礎	倒壊のおそれがあるもの	亀裂、損傷、ぐらつき、柱との著しい隙間あり	○			△
	倒壊のおそれがないもの	亀裂、損傷、柱との隙間あり		○		
標 識 板 等	脱落のおそれがあるもの	ボルト、金具に著しい腐食、損傷あり	○			△
		ボルト、金具に腐食、損傷あり		○		
	脱落のおそれがないもの	反射板の褪色、剥離、湾曲あり		○		
		樹木等により視認性不良	○			
	民地に侵入し第三者に危害が及ぶおそれがある		○			
	標識板の取付角度が不適				方向 修正	
	ボルト、金具に緩みあり				増 締 め	
	標識板が、苔、排気ガス等により汚れている				簡易 清掃	
	標識板と交通規制内容との整合性がない		○			

※ ○については、実施すべき項目

※ △については、監督職員の指示により実施

様式 1

現場責任者選任（変更）届

令和 年 月 日

広島県警察本部長 様

受注者
住 所
氏 名

下記のとおり選任（変更）しましたのでお届けします。

業 務 名 称	令和 年度反射式道路標識保守業務（第 ブロック） （ 警察署管轄区域内）
業 務 場 所	警察署管轄区域内
委 託 料	
契 約 年 月 日	年 月 日
契 約 期 間	自 年 月 日 至 年 月 日
現 場 責 任 者	住 所
	氏 名
	生年月日 年 月 日（ 歳）
	工 事 経験年数 年 月
	資 格 名
	資格取得 年 月 日 年 月 日
	資格登録番号

様式 2


路上式道路標識保守業務実施計画書
(令和 年度、第 ブロック)

令和 年 月 日

広島県警察本部長 様

受注者
住 所
氏 名

警察署			確 認 者 (署監督職員)			令和 年 月 日 氏 名					
点検月 路線・地区名等	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月

注 1 本書の計画は、警察署監督職員と協議した上で決定すること。
注 2 各月の枠内は、実施予定数又は「」を記載すること。

様式 3

路側式道路標識保守業務実施計画書 (令和 年度、第 ブロック)


令和 年 月 日

広島県警察本部長 様

受注者
住 所
氏 名

警察署			確認者 (署監督職員)			令和 年 月 日 氏名					
点検月 路線・地区名等	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月

注 1 本書の計画は、警察署監督職員と協議した上で決定すること。

注 2 各月の枠内は、実施予定数又は「」を記載すること。

様式4

業 務 実 施 報 告 書

年 月 日

広島県警察本部長 様

受注者
住 所
氏 名

令和 年度反射式道路標識保守業務（第 ブロック、 警察署管轄区域内、
第△回実施）について、別添のとおり報告します。

路 □ 式 道 路 標 識 保 守 業 務 定 期 報 告 書 (第 △ 回)

年 月 日

広島県警察本部長 様

受注者
住所
氏名

警察署・隊 管内							No.																
設置路線・地区	合計 (本)	柱					板 (枚)	合計 (本)	共架					板 (枚)	業務区分						備 考		
		ランク				A			B	C	D	A	B		C	D	速報			速報外		簡易 作業	
		A	B	C	D												応急撤去	応急補修	保留	応急撤去			応急補修
小 計																							
合 計																							
																			支障移設件数				

注1：表題は、路上式・路側式の区分及び実施回を記載し、各警察署(隊)ごとに作成すること。

注2：「設置路線・地区」欄は、国道・主要地方道・県道・市町道別、又は地区別に記載すること。

注3：「柱」・「共架」別に、対象数を記載すること。

注4：ランクは、A(更新が必要ない)、B(早期の更新は不要)、C(板の早期更新が必要)、D(柱等の早期更新が必要)によること。

注5：柱・共架数の合計と各ランクの合計は同一とすること。

注6：支障移設件数は、実施回における支障移設(含支障移設に伴う撤去)対応件数を記載すること。

注7：本報告書が複数枚にわたるときは、各枚に小計を、最終枚には合計を記載すること。

路□式道路標識保守業務定期報告書(Bランク)

No.

隊・警察署 管内

番号	設置場所	点検日	座 標		規制種別	柱 (本)	共架 (本)	板 (枚)	簡易 作業	特記事項
			緯 度	経 度						
注1：表題口部分は、路上式の「上」又は路側式の「側」のいずれかを記入すること。					小 計					
注2：標識柱(共架)1本ごとに記載すること。					合 計					

注1：表題□部分は、路上式の「上」又は路側式の「側」のいずれかを記入すること。

注2：標識柱(共架)1本ごとに記載すること。

注3：各葉には小計のみを、最終葉のみ小計と合計の両方を記載すること。

注4：標識が複数の場合の規制種別は、最上段のものを記載すること。

注5：簡易作業を実施した場合は「1」と記載すること。

路□式道路標識保守業務定期報告書（Cランク）

No.

隊・警察署 管内

番号	設置場所	点検日	座 標		規制種別	柱 (本)	共架 (本)	板 (枚)	速報	応急 撤去	応急 補修	簡易 作業	特記事項
			緯 度	経 度									
注1：表題□部分は、路上式の「上」又は路側式の「側」のいずれかを記入すること。					小 計								
注2：標識柱(共架)1本ごとに記載すること。					合 計								

注1：表題□部分は、路上式の「上」又は路側式の「側」のいずれかを記入すること。

注2：標識柱(共架)1本ごとに記載すること。

注3：各葉には小計のみを、最終葉のみ小計と合計の両方を記載すること。

注4：標識が複数の場合の規制種別は、最上段のものを記載すること。

注5：速報・応急撤去・応急補修・簡易作業を実施した場合は「1」と記載すること。

路□式道路標識保守業務定期報告書（Dランク）

No.

隊・警察署 管内

番号	設置場所	点検日	座 標		規制種別	柱 (本)	共架 (本)	板 (枚)	速報	応急 撤去	応急 補修	簡易 作業	特記事項
			緯 度	経 度									
注1：表題□部分は、路上式の「上」又は路側式の「側」のいずれかを記入すること。					小 計								
注2：標識柱(共架)1本ごとに記載すること。					合 計								

注1：表題□部分は、路上式の「上」又は路側式の「側」のいずれかを記入すること。

注2：標識柱(共架)1本ごとに記載すること。

注3：各葉には小計のみを、最終葉のみ小計と合計の両方を記載すること。

注4：標識が複数の場合の規制種別は、最上段のものを記載すること。

注5：速報・応急撤去・応急補修・簡易作業を実施した場合は「1」と記載すること。

速 報 業 務 報 告 書

年 月 日

警察署長 様

受注者
住 所
氏 名

下記の業務について速報します。

業 務 名 称	令和 年度反射式道路標識保守業務) (第 ブロック) (警察署管轄区域内)		
認 知 日 時	令和	年 月 日	時 分 ころ
速 報 日 時	令和	年 月 日	時 分 ころ (口頭・TEL・その他)
場 所			
業 務 内 容	<div>○ 規制 (道路標識) 内容</div> <div>○ 現場の状況</div> <div>○ 措置及び今後の予定</div> <div>○ 業務完了 (予定) 日時</div> <div>令和 年 月 日 時 分 ころ ・ 未定</div>		
指 示 内 容	指 示 者	警 察 本 部 () 警察署 ()	
	指示状況		

注 1 : 本書は、業務 1 箇所ごとに記載すること。
注 2 : 業務内容欄は、監督職員等から指示を受けて実施した内容を記載すること。
注 3 : 現場写真及び業務場所が特定できる略図を添付すること。

警察署長 様

受注者
住所
氏名

業 務 名 称	令和 年度反射式道路標識保守業務（第 ブロック） （ 警察署管轄区域内）		
業 務 区 分	応急撤去	応急補修	支障移設
受 理 日 時	令和 年 月 日 時 分ころ （ 口頭・TEL・その他 ）		
場 所			
業 務 内 容	<input type="radio"/> 規制（道路標識）内容 <input type="radio"/> 現場の状況 <input type="radio"/> 措置状況 <input type="radio"/> 業務完了（予定）日時 令和 年 月 日 時 分ころ ・ 未定		
指 示 内 容	指 示 者	警 察 本 部 （ ） 警察署 （ ）	
	指示状況		

注6：本報告書の写しを本部にも1部提出すること。

様式 8

業 務 完 了 届

業 務 名	令和 年度反射式道路標識保守業務（第 ブロック） （ 警察署管轄区域内）
履 行 場 所	
委 託 料	
履 行 期 間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
特 記 事 項	

上記の業務は令和 年 月 日に完了したので、お届けします。

令和 年 月 日

広島県警察本部長 様

受注者

住所

氏名